

# 日本行動分析学会ニューズレター J - A B A ニューズ

2006年 春号 No.42 (2005年度発行分最終号 5月26日発行)

発行 日本行動分析学会 理事長 中野良顯

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学文学部心理学科学習心理学研究室内

FAX : 03-3238-3658 (日本行動分析学会事務局と明記) URL : <http://www.j-aba.jp>

会長退任にあたって	中野良顯
編集委員会より	真邊一近
会員支援・拡充普及委員会より	清水直治・中山照章
教育システム整備委員会より	藤原義博
普及書企画支援担当より	藤田継道
公開シンポジウム企画委員会より	小野浩一
倫理委員会より	中島定彦
学会事務局より	事務局
編集後記	藤 健一

## 会長退任にあたって

理事長 中野 良顯

日本行動分析学会の理事長の任期が終了しました。退任するにあたり、3 ヶ年間一貫してご支援くださいました会員のみなさまに、心から厚く御礼申し上げます。

2003年春、新理事会と常任理事会を組織するために、全理事の先生方にアンケート調査を実施いたしました。そのとき次のような抱負を述べさせていただきます。

「理事長に選ばれた私は、応用行動分析の専門家として、昨年8月の大会の行動倫理シンポジウムで申し上げましたように、学会や日ごろの研究教育活動について、次のような方針で臨みたいと思っております。

1. 「応用」行動分析を専門にする個人は、応用行動分析の生成的次元（ベア、ウルフ、リス

レー、1968）を使って、自己とその歴史を点検し、自分が「応用」行動分析家であることを確認するとともに、生成的次元に沿って、絶えず自己向上に努める。

2. 応用行動分析家として自己同定した個人は、実験室からフィールドに飛び出して、現実世界の行動を改善するための組織的活動にチャレンジする。

3. 現実世界に介入することによって、持続性のある、逆戻りしない、適切な行動改善を作り出す。

4. その行動改善は、その介入によって起こったものであることを、納得できるように概念的に説明する。

5. 適切な実験計画を使い、アウトカム・データを集めその説明を実証する。

6. その行動改善は、目標、方法、結果の観点から、コンシューマー自身がうれしく思えるものだったかどうかを客観的に調査し、対抗制御を予測し制御する。

7. 学会は評価の定まった介入を同定する能力を高め、業績評価においては納得できる証拠を持って行い、評価の定まった介入に関する最新の情報を広く普及させるよう努力する。

8. 応用行動分析の教育機関は、評価の定まった介入を正しく学べる新人訓練システムを構築して、志ある多数の次世代を輩出する。

学会としては初心に戻って、研究の振興と、教育の充実を中心にすえて、とくに若い人たちが活発に活動できるように運営するべきであると思っています」。

このアンケートに対する全理事の先生方からの回答に基づいて、新しい執行体制を整えるとともに、学会としての3ヵ年間の行動計画を策定致しました。

その行動計画は、J-ABA ニュース 2003 年春号に発表させていただきました。①研究の振興、②機関誌『行動分析学研究』の充実、③『ニューズレター』と広報活動の充実、④会員拡充・支援・普及、⑤シンポジウム・ラウンドテーブル、公開講座等の企画、⑥理事会と常任理事会の活性化。

理事長を退任するにあたって、本来ならばこれらの行動計画の実現の程度を評価しなければならないところですが、残念ながら組織的な査定方法を組み込んでいなかったため、信頼性と妥当性のある評価を行うことができずにおります。そのことを深くお詫び申し上げます。

終わりにになりましたが、学会の運営を直接支えてくださいました常任理事の先生方、そして日々の煩雑な事務処理に格別のお骨折りをして

くださいました坂上貴之事務局長を初めとする事務局員の皆様に対しまして、この場をお借りして心から御礼申し上げます。おかげさまで、個人的に実に多くのことを学ばせていただきました。

なお最後の常任理事会は、2006年3月26日、NPO 法人教育臨床研究機構（東京都千代田区神田小川町 1-10 三勢ビル 5 階）の会議室において開催されました。そのときの写真を記念として掲載させていただきます。

私事にわたりますが、会長退任と同時に、上智大学を定年退職いたしました。今後はこれまでの研究実践を発展させるため、この NPO 法人において、『ピア・サポート・プロジェクト』と『発達支援プロジェクト』を中核とした、子どもたちの精神保健を向上させる活動に専念いたす所存でございます。今後とも皆様からの一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。ありがとうございました。



日本行動分析学会常任理事会（2006年3月26日、教育臨床研究機構会議室にて）

## 編集委員会より

行動分析学研究 編集委員長 真邊 一近

現編集委員会からの最後のご報告になります。この3年間、1号分の出版の遅れを取り戻すために鋭意努力して参りましたが、力及ばず、完全には取り戻すことが出来ませんでした。この点皆様にお詫び申し上げます。

この間、査読プロセスの迅速化のため、郵送ではなく e-mail での論文および査読結果のやりとりを実施し、ある程度成果を上げたと思っておりますが、さらなる査読の迅速化が必要と考えております。

査読プロセスの問題だけではなく、出版遅延の主たる原因は投稿論文数の少なさにあると考えています。今後、投稿論文数を増やす努力をさらに強力に進めることが望まれます。

本年4月以降は新たな編集委員会による編集がスタートしますが、それまでにご投稿いただいた論文は、新編集委員会と相談の上、現編集

委員会が責任を持って査読等の編集作業は行う予定であります。皆様の積極的なご投稿をお待ちしています。これまでの皆様のご協力に感謝申し上げます。

(投稿を予定されている会員の皆様へのごお願い)

論文投稿規程には、電子ファイル (Text ファイルあるいは Word ファイル) の提出を要件に加えていませんが、迅速な査読を行うため、ご投稿いただく場合は、印刷された論文に FD あるいは CD に記録された電子ファイルを添えてください。また、可能なら e-mail でも添付ファイルとしてお送りください。もし難しい場合は、従来通り印刷した原稿をお送りください。編集部で電子化します。

行動分析学研究編集委員長 真邊 一近

E-mail address: manabe@gssc.nihon-u.ac.jp

## 会員支援・拡充普及委員会より

担当常任理事 清水直治・中山照章

今期理事会の本委員会は、会員支援と会員の拡充・普及に大きく分かれた活動を行った。それら活動のほとんどが他の委員会との関連のなかで進められた。会員支援活動の主な内容は、1. 行動分析学に関連する最新情報の提供 2. 若手研究者育成・論文執筆支援 3. 研究交流の促進 4. 実践現場への支援 5. 国際行動分析学会への参加支援であった。会員拡充・普及活動の主な内容は、6. 会員拡充の数値目標の設定 7. 日本行動分析学会入会案内の配布の強化 8. 日本行動分析学会ホームページやニューズレター、関連機関誌等による会員の勧誘の強化及び行動分析学の普及 9. 大学教員等による指

導学生の入会促進 10. 行動分析学の入門書等の出版による普及 11. 行動分析学に関連する公開講演会やシンポジウム・研修会の企画 12. 学会賞(論文賞・実践賞)の選考・授賞であった。

現在の会員数は約700名であり、年々わずかずつではあるが増加がみられる。今後さらに、ニーズに合わせた会員支援の展開や会員拡充と行動分析学の普及に向けた活動が求められよう。また、第2回及び第3回の学会賞(論文賞)・学会賞(実践賞)の選考と授賞式及び受賞講演を年次大会の会期のなかで開催した。この学会賞は、2003年度に第1回の選考が開始されて以来、今期までに6件が選考された。いずれも優れた

研究・実践であり、日本行動分析学会の発展のためにも、今後一層充実させる必要がある。

## 教育システム整備委員会より

担当常任理事 藤原 義博

本委員会では、任期中に目立った活動はできませんでしたが、本学会ホームページの「行動分析学が学べる日本の大学・研究機関」と「行動分析学関連の情報（国内）」の研究会・関係機関の情報の整備・拡充のためのデータの改訂を行いました。しかしながら、まだまだ国内の全て

の大学の情報を網羅できてはおりませんので、引き続き学会員の方々の各大学における行動分析学関係の授業シラバスやゼミ内容、研究内容、及び各地で開催されている研究会や勉強会等の情報提供をお願いいたします。

## 普及書企画支援担当より

担当常任理事 藤田 継道

### 1. 平成 15 年度

1) 第 21 回大会（岡山大学）総会において普及書「行動分析学入門（仮題）」で取り上げるべき項目に関するアンケート調査を実施した。また、その結果について、常任理事会で報告し、ニューズレターで会員に公開した。

### 2. 平成 16 年度

1) 第 22 回大会（帝京大学）総会において、「行動分析学士の資格化問題」についてシンポジウムを開催し、参加者に意見を求めたが結論は得られなかった。

2) 8 月 17 日、アウィーナ大阪において、学期企画の公開研講座「特別支援教育を支援する：その具体的方法」を開催した。講師は学会員の理事長中野良顯、藤田継道、非学会員の William Heward、藤井茂樹、橋本正巳（敬称略）であった。参加者は 312 名であった。収益金 448000 円余りを学会会計に繰り入れた。

### 3. 平成 17 年度

1) 第 23 回大会（常磐大学）において、行動分析士資格化問題に関するアンケート調査を実施した。その結果「行動分析士の資格化」は賛成する者が少なかった。この結果について、常任理事会で報告し、ニューズレターで会員に公開した。

2) 常任理事会において、普及書「行動分析学入門（仮題）」で取り上げるべき項目を検討し、今回は応用中心のテーマを取り上げることになった。「普及書刊行」については、今期の「普及書刊行常任理事」である藤田が執行部外から続き担当することとなった。本、普及書の出版を交渉できる出版社としてミネルヴァ書房の名前が杉山尚子常任理事より紹介され、今後この出版社と交渉することについて了承が得られた。

3) 学会企画の公開研修会が検討されたが、実現しなかった。

（注）藤田常任理事が別組織で「特別支援教育を支援する：その具体的方法ーパート2ー」を企画し、

その収益金 551000 円余りを学会に寄付した。

#### 反省と課題

1. 普及書を刊行できなかった。早急に出版にこぎつけること。

2. 行動分析士の資格化問題は臨床心理士及び医療心理士の国家資格化問題をにらみながら様子を見ていくこと。

3. 学会企画の公開講座を開催して、収益を上げることを検討しても良いのではないか。

## 公開シンポジウム企画委員会より

担当常任理事 小野 浩一

公開講座事業は、2004 年度より目的や手続きをより明確にした新しいガイドラインのもとで実施してきました。2004 年度は、関西地区で「特別支援教育」に関する研修会、2005 年度は海外の研究者による公開講演等を行い、行動分析学

の啓蒙と普及を促進させるための役割の一端を担ってまいりました。今後も学会主導の企画や、会員の自主的な企画を含めた多様で魅力ある講座が開催されることを期待します。

## 倫理委員会より

担当常任理事 中島 定彦

ニューズレター2005 年秋号 (No. 40) でお知らせしましたように、倫理綱領および倫理委員会規定の改正を、1 年間の周知期間を経て、2006 年度年次大会 (9 月) にて開催される総会でご承認いただくことになっております。改正案についてご意見がございました場合は、8 月中旬までに学会事務局までご連絡下さい。なお、2006 年春に、「厚生労働省における動物実験等の実施に関する基本指針 (案)」、文部科学省「研究

機関等における動物実験等の実施に関する基本指針 (案)」が示されるなど、動物実験をめぐる諸状況に変化がございますので、本学会の倫理綱領の改正案にこの点を盛り込んでご承認いただくかどうか、2006 年度からの倫理委員会で検討する予定です。なお、両省の基本指針は以下のサイトでご覧いただくことができます。

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/03/s0308-6c.html#2>

## 学会事務局より：最後のご挨拶

事務局員 山本 崇博

中野良顯理事長と坂上貴之事務局長のもと、2003 年度から上智大学学習心理学研究室（中野良顯教授）に設置された日本行動分析学会の事務局は、2006 年 3 月末をもって、藤新理事長のもとに設置される事務局に引き継ぎを行うこととなりました。この間、2003 年度は、今井義人さん、鈴木義弘さんを中心に、2004 年度からは、私と鈴木義弘さん、近藤博達さん、牧野昌美さん、佐々木まりさん、大石有里子さん他、中野研究室のスタッフの力を集めて、中野理事長の下で学会運営を補助する役割を務めさせていただきました。

会員数が年々増加した 3 年間の中で、事務局の仕事をスムーズに進めることができた要因が二つありました。第一に、駒澤大学の小野浩一前理事長と山岸直基さんをはじめとする前事務局の皆様が系統立ったマニュアルを整備してくださったことです。事務局の仕事は、理事会・常任理事会の補佐、会員管理、郵便物の発送、雑誌の販売、渉外等、多岐にわたりますが、それぞれの領域で具体的にどう行動すべきかを明らかにしてくださいました。第二に、中野研究室に存在した協力体制です。中野研究室のスタッフは、それぞれが自らの研究プロジェクトを持ちながら、事務局でも各人の役割を引き受け、責任を持って全うしてくださいました。日頃からの仲間として、巧みな連携プレーも随所で見られました。

私自身にとっても、事務局員を務める機会が訪れたことは、幸運だったと言えます。一つの理由は、中野理事長の下での常任理事会への陪席を重ねる中で、学会は何によって存在しているのか？ という問いについての認識が生まれたからです。学会とは、その学問を求め愛する「人」の集まりなのではないか、学会に人が集うのは、自らの生き方を実現するために行動分析学という学問を求め、その学問をともに学び合う仲間が必要だからなのではないかと。日本行動分析学会の歴史は、そこに集ってともに学びを続けてきた先生方の歴史そのものなのでしょう。

こうした貴重な経験をする機会を与えてくださり、また仕事の遂行を常に前向きにご支援くださった中野良顯理事長、坂上貴之事務局長には、心からの感謝を申し上げます。常任理事の先生方からもたくさんの励ましのお言葉を頂戴いたしました。会員の皆様には、メールやお手紙のご返信が遅れるなど、不手際が多かったことをお詫び申し上げます。事務局の仕事を終えた後も、新たな認識のもと、学会の一員として貢献できるよう自らの研鑽を重ねることを誓い、上智大学学習心理学研究室で事務局の仕事を務めさせていただいたすべてのスタッフを代表し、感謝の気持ちをお伝えする最後のご挨拶とさせていただきます。3 年間ありがとうございました。

### 編集後記

現ニューズレター編集部がお届けする最後のニューズレターとなりました。今号も本来であればもっと早く、年度内に発行しなければならなかったのですが、学会の事務局移転作業と時

期の重なってしまったこともあって作業が遅延しまして、会員の皆様には誠に申し訳なく思っております。この 3 年間のニューズレター発行を担当したのものとして、どれほどご期待に沿え

ることができたか、内心忸怩たるものがあります。学会動向や理事会、常任理事会での討議事項を、印刷媒体の形式で定期的に会員の皆様のお手許にお届けするというニューズレターの役割は、今後もその重要性を増すことと思います。また、このニューズレターと学会のホームページとの対応に時間的な遅れなどがあり、すっきりとしたニュースの流れを整えることが遅れてしまったことも、反省致しております。ニューズレターの編集者の「個性」により、歴代ニューズレターはその紙面の様相もそれぞれでした。

現編集部は3年間では、ややもすれば「前回議事録」を読むような感じがしないでもありませんでしたが、新しいニューズレター編集部のもと、内容紙面ともおそらく新しくなったニューズレターが皆様に届く日も、そう遠くないことと思います。また、ニューズレターの紙面上で会員の皆様にお目にかかる日を、楽しみに致しております。3年間のご愛読、誠に有難うございました。(ニューズレター編集部を代表して 藤 健一)

### ニュースレター編集部よりお願い

ニュースレターには、個人情報に記載されている場合があります。会員の皆様がこのニュースレターをご覧になった後、処分される

場合は、その処分法について十分ご留意下さるようお願いいたします。

### J - A B A ニュース編集部より

書評、研究室紹介、施設・組織紹介、用語についての意見、学会に対する提案や批判、求人情報、イベントや企画の案内など、さまざまな記事を募集しています。原稿はテキストファイル形式で電子メールかフロッピー(DOS)で、下記のニュースレター編集部宛にお送りください。なお、ニュースレターに掲載された記事の著作権は、日本行動分析学会に帰属します。掲載された記事は、日本行動分析学会ホームページでの公開を原則としていますので、ホームページ上での公開を望ま

ない事項(例えば、電子メールアドレスなど)のある場合には、あわせてニュースレター編集部までご連絡下さい。

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

立命館大学文学部心理学研究室気付

日本行動分析学会ニュースレター編集部

藤 健一

(e-mail: fuji@lt.ritsumei.ac.jp)

電話 075-466-3193)

(上記住所は今号限りです)